

令和5年度東三河広域連合介護保険事業運営委員会(第2回)

日 時	令和5年10月12日(木) 13:30～14:20
場 所	豊橋市職員会館 2階 201会議室
出席者	委員 14名、事務局 10名、傍聴 0名、その他 0名

- 1 議題
 (1)第9期介護保険事業計画策定関係
 第2回中間報告(案)について
 2 その他

1 議題

(1)について事務局から説明
【質疑応答】

委員 P130、131「小規模特別養護老人ホームを南部圏域に2事業所整備」について整備方針の検討に当たっての課題の一つ(P130)に「介護人材の不足」と記載があり、施設サービス計画(P135)では「介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は小規模特別養護老人ホームの整備を促進するため整備は行わない」と記載がある。介護人材不足を言うのであれば、大きい施設ならばサテライトでスタッフを兼任できるところもある。スケールメリットを考えると、小規模を2つにするよりも介護老人福祉施設を1つにするということも、方向性として考えられるのではないかと。特に、新型コロナのような感染症が出た場合、小さい施設では1人2人スタッフが休んでしまうと運営がストップしてしまう。大きい施設であれば他のスタッフで回すこともできる。どちらが良いかというところを、一度検討していただくのはどうか。

事務局 色々ニーズを考える中で、前回(第8期)の時は「〇〇市に×施設」と市ごとに考えていたところだが、今回南部圏域は4市とも甲乙つけ難い必要性だったこともあり、今回は圏域を一つとして考えていこうという中で小規模を2つという結論となった。介護人材不足をサテライトでというところは考えが至っていなかったところもあるが、大きいものを1つと言うとじゃあどこに作るか、という問題になり、今回圏域で考えることでエリアが広がったので、小さいもので地域性に合ったものを、という考えもありこのような整備方針となった。

委員 P6 他計画との関係について
 各市町村でも高齢者福祉計画の策定が進んでいることと思う。この介護保険事業計画も「市町村の高齢者福祉計画と連携を図りながら～」とあるが、私は必ずしも完全一致でなくても良いと思っている。地域の特性・課題・強みを生かせるようにしてもらえればと思う。
 広域連合化して第7期、第8期とやってきて、次で3期目。すでに、市町村の高齢者福祉計画の中では「介護保険事業計画はあっち(広域連合)が作るから」と検討自体がされなくなったように感じられる。地域包括ケアシステムでも、自分のところの市でどうしていくかという議論が少なくなっているという課題を感じている。
 P75以降の施策についても、【地③(地域支援事業 区分③)】のような各市町村で柔軟に取り組むような事業の、意見を言う場所が少なくなっているのではないかと。今この場が「豊川市のこの事業について…」というような話をする場ではないとは思いますが、じゃあどこでそういう議論がされるのか、というのが最近疑問に感じている。

事務局 市町村が策定する計画とは、人口推計などのデータの共有は行っている。
【地③】は広域連合から「こうやって」と言えるものではなく、市町村から意見が上がってくるべきもの。例えば、今回P83「栄養改善に特化した配食サービスの実施」は蒲郡市からやりたいと提案があり新規で追加したものである。
 市町村がどれだけ頑張ってくれるかという部分である。

- 委員 高齢者実態調査や施設待機者調査などかなり材料が集まっている中で、各市町村の特性や実態が明らかになっているかと思う。しかし、豊川市だけではないと思うが、これらのデータも高齢者福祉計画では「付録」のような扱いで、後ろに掲載しただけ、介護保険事業計画については議論の余地がありません、という形になってしまっているのでは、残念に思う。
先ほどの話では、地域支援事業は各市町村から声をあげて欲しいということなので、そういうことであれば、ぜひ何か、市町村も考えないと計画が完成しないような仕掛け・仕組みのようなものができれば、各市町村でももう少し議論が広がるのではないかと思う。広域連合化して、財政的な面や事務の効率化などはもちろんあったと思うが、反面、「これはウチでは考えません」「ここはこちらでは触れません」みたいな溝ができていないのではないかと感じた。
- 委員 P73「いつまでも健やかで安心して暮らせる東三河」と記載があり良いことだと思うが、奥三河だけを見た場合、P94「サービス提供体制の強化を図る」「中山間地域における居宅サービスの確保・拡充」と記載があるが、本当に現実的なのか。
現状を言うと、介護職員ですら60代・70代でやっていて、事業所の閉鎖も出てきている。この状況でP94に記載されているようなことが本当に実現できるのか。やっていただけるのであればもちろんうれしいが、事業所努力も行き届かないなかでどのように考えているのか。
- 事務局 現在、訪問系サービスの事業所に対して行っている支援を、第9期では通所系サービス・ケアマネにも対象拡充を目指して現在予算をあげているところである。まだ予算要求の段階なので確かなことは言えないところもあるが、このほか、ここで考えていても分からないこともあるので、現場(3町村)の職員とも話し合いを行い、今後の支援について検討していきたいと考えている。
- 委員 事業所の新規参入についてはどうか。
- 事務局 新しい事業所が来るというよりは、豊川・浜松・飯田のようなところの事業所が対象エリアを広げて来てもらいたいという思いで考えている。
- 委員 P85「在宅医療・介護連携の促進」の中に「電子@連絡帳」を活用した情報連携を推進し」とあり、P99「計画における取組目標」の一つの指標に「電子@連絡帳累計登録患者数」とある。
実際に使っている立場から言わせてもらうと、電子@連絡帳のメリットは、患者さんを取り巻くやり取りよりも、プロジェクトの方で、患者さんじゃないけれどやり取りをする、という場合もウエイトがかなり大きい。個人的な体感だが半々くらい。
もし「電子@連絡帳をどれくらい活用されているか」という指標を見るのであれば、単純に患者登録数だけでなく、プロジェクトの活用状況も分かる、「記事の数」「投稿の数」というのを指標にした方がもしかしたら正しく測れるのではないかと。
- 委員 訪問看護を行っている。電子@連絡帳の活用では、患者さんを取り巻くところもあれば、いろいろなプロジェクトも行われている。医者と看護師のやり取りの中にケアマネも入ってもらうことができる。もっと多くの事業所が登録してもらえれば、同時に情報共有ができてより便利になると思う。
- 事務局 指標については、どんな数字が適当かというところは検討していく。

- 委員 在宅医療について
調査にもあるように、高齢者が増えている。高齢者夫婦のみの世帯は1人亡くなれば独居になってしまう…独居の方が認知症が進んでだんだん独居が難しくなってくる…という時に、皆さん施設に入るなら、希望されるのは特養。費用等の面で見ても。特養は常に一杯だし、要介護3、4でないと入れない。案外、要介護2で動けて認知症が始まっている独居の人、というのが一番大変。そういう人をこれからどうやって見てあげればよいか。現場では不安に感じている。
家族がいても遠方にいて面倒見切れない。何かあればすぐ「入院を」と言われるが、それも今ベットを減らしていくという話も聞く中で、これからどうなっていくのか。
- 事務局 難しい問題だと思う。じゃあ施設があればまかなえるのか？というところ…。
今施設を作れば待機者はいなくなるかもしれないが、例えば特養を作るとなると50年くらい先まで運営を続けていくことが前提として作られる。50年後高齢者人口がどうなるのか、その先まで運営をサポートできるか、というところ。難しい。
病床についても、我々ではコントロールできず、県がどうするかというところにはなるが、介護が必要な方を安易に入院、というのはやはり違うと思うので、どういった形に…というのは常々考えながらやっていかないとはいえない。
- 委員 小規模多機能型居宅介護がうまく機能すれば、独居の方に一時的に寝泊まりしていただいて、週末は家に帰って、訪問介護に来ていただいて…という形で良いのかなと思うのだが、小規模多機能にするためにはケアマネを移さないといけないとか、訪問診療が認められないとか、いろいろ現状だと、小規模多機能に移すことでマイナスの面もあって、ケアマネもそちらを勧めにくい状況がある。
そのあたりがもう少し使いやすくなれば、独居の方の在宅生活の継続も可能か。
- 委員 この地域は非常に三世代の同居が多い。また高齢者でも、農業など仕事を続けていて年を取っていても自立している方が多い。
高齢者だから支援を受けるというだけでなく、そういった自立している高齢者が支援をする側になってもらい、かつ自分もセルフケア・予防するということもすごく大切だと思う。支援を受けただけではモチベーションが下がってしまう。自分で自分のことを決める、自分のことは自分でできる、経済的な自立など、そういう所をもっとPR・活用していけると良い。
先ほど言われていた独居の方で認知機能が低下していく方を見ていると、家で独りでは人との関わりがなく、社会の役割がない。そういう所で生きがいが無くなって機能が下がっていく方が多い。高齢者自身に役割を持ってもらい、自立してもらう。支援の中でそういったところを強く打ち出していくのがこの地域には合っているのではないかな。
- 委員 計画に記載はないものであるが、三重県や高知県では介護事業所が大きく法人化され、人を集めて実施している。そういった法人間連携のようなものは、広域連合ではどのように考えているか。
- 事務局 行政が積極的に進めるものかどうかというところで、記載するかどうかだと思う。現状では行政が進めるものというよりは、民間の事業所同士でやること、という考えがあり、現状事業計画には記載していないところである。

【以上】